

ブレない！曲げない！あきらめない！

佐久市議会議員

大井岳夫市政レポート

第16号

2017年2月

発行責任者

土屋征男

★後援会長あいさつ

寒中お見舞い申し上げます。寒さ厳しき折ですが、皆様にはお変わりなくお過ごしのことと存じます。常日頃お願い事のみ頼ってまいりましたこと、申し訳なく思いますが、皆様には後援会活動にご理解とご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

お陰様にて大井市議も各位に支えられ、4月16日執行の市議会議員選挙に再度挑戦の運びとなりました。若さとフットワークの良さに加え、日々の議会活動の熱心さへの評価により、地元各区及び多数の皆様からのご支援を受け、後援会一丸となって戦ってまいりますので、皆様からのご支援ご指導を、心よりお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

★大井岳夫あいさつ

私が母方の家を継ぐために生まれ故郷である佐久市に戻ってから10年が経過しましたが、この間、ずっと1人で暮らしていたこともあり、ご迷惑をおかけしてまいりましたが、昨年の11月に入籍をいたしました。

妻は未紗(みさ)と申しまして、松本市出身です。

披露宴を行う間もなく、大激戦の選挙に挑む

こととなりますが、2人で力を合わせて乗り切ってまいれる所存です。夫婦共々、今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。

国保税は11・1%引き上げへ

佐久市議会12月議会に上程されていた「佐久市の国民健康保険(以下、国保)税率を、平成29年度から平均11・1%引き上げる」という議案に対し、最終的に「将来世代に負担を先送りしてはならない」等の考えより賛成をしました。

(議案は賛成20、反対5の多数で可決)以下、経過と私の考えをまとめました。

◆なぜ、引き上げの提案があつたのか

「佐久市は医療機関に恵まれている」と言われていますが、足元の医療費の増加には歯止めがかかっていません。実際、

①平成27年の医療費伸び率は、前年比6.0%、平成25～27年度の平均では5.5%。

②65歳以上の高齢者の人数、割合が増加する一方で、65歳未満の被保険者の人数は減少し続けている。

③国保会計基金は現在4億円あるものの、引き上げをしないと、平成29年度中に枯渇をする見通し。

④一般会計から赤字補填としての基準外繰入もできないことは無いが、国保加入割合は25%という状況であり、加入者以外から幅広く理解を得るのが難しい。

⑤引き上げ後も、佐久市の国保税額の平均は、県内19市中13番目の水準であり、負担が突出して高いとは言えない。

⑥国保税を上げないと、平成32年度までに13億5千万円の赤字の発生が予想される。

以上を主な理由として市より引き上げの提案があり、12月議会に可否が委ねられました。

◆背景にはどのような要因があるのか？

①高度医療・検査が身近に受けられる環境の整備に伴い、医療費も比例して増加している。

②高額な薬(抗がん剤のオプジーボ等)が保険適用となり、薬剤費が大きく伸びた。

③特定検診の受診率が改善されていない(国の目標値60%に対し、平成27年度は40%)。↓予防医療が十分に機能しておらず、具合が悪くなつて診断を受けた際は症状が重くなつており、高額な医療費が発生する、というように、構造の改善が思うように進んでいない。

◆当初の私の見解と結論

・国保税は県内13番目というが、平成27年に16・8%引き上げられたばかりであり、負担感が大きい。

・国保は低所得世帯の加入率が高く、負担感の高まりから、滞納率が上がる懸念がある。

・佐久市は医療機関に恵まれている。よって、医療費も一般会計からの赤字補填、もしくは財政調整基金等の取り崩しにより、負担感を軽減する必要があるのでないか。

以上、「引上げないで欲しい！」という切実な声を多く聞いてきましたので、当初私は、「反対」に考えが傾いており、その立場から会派内外で問題提起、議論をしてきました。

しかし、議論を深める中で

●「将来世代に負担を先送りしてはならない」

これまで市が積み上げてきた基金は、将来世代に対する貯金。将来的にも、税収が大きく上がる見込みが無い中、我々の世代が貯金を食いつぶしていいのか？

●「税の公平性」

現在も、被保険者保険（健康組合・共済、協会けんぽ）からは、「前期高齢者交付金」「退職者交付金」という名目で国保会計に交付金が支払われている。更に市の一般会計からも平成28～32年で約8億円が基準外繰入される見通し。そのうえ更に市の会計から繰り入れるのは、他の保険と比較し、公平性に懸念があるのではないか？（私も国保加入者。当事者の観点より）

と、主に2つの根拠より、苦渋の決断でしたが、最終的には「賛成」という結論を出しました。

誰も、負担増を望んではいけません。国保

税も、上げなくて済むなら、上げたくはありません。しかし、医療費が上がり続け、それに見合う歳入が無ければ、税率の引き上げは避けられません。（所得割の税率を上げ、その分均等割額を下げることにより、低所得世帯の負担軽減を図る、という考え方もあります）

では、支出を抑え、税率を上げずに収入を増やすためには、どうしたらいいのでしょうか？

◆収入を増やすためには

今後、平成30年度に予定されている「国保運営の都道府県への移管」「国保等社会保障財源としての消費税引き上げ」について注視し、制度や財源のあり方を、地方の立場から、引き続き県、国への要望↓改善へと努めていきたいと考えています。

◆支出減に向け、特定検診の受診を！

先に触れましたが「特定検診（生活習慣病ををチェックする診断）の受診率を上げ、初期の改善に努める」と。

この積み重ねが医療費の抑制、ひいては国保税引き上げの歯止めにつながります。ご自分のみならず、周囲への検診受診のお声掛けをお願いします！

また、引き続きシネリック薬品の利用

にもご協力ください。

新たな工場立地と雇用の動向について

◆シチズン時計マニファクチャリング工場

平成28年10月より新工場が稼働しました。工場の延べ床面積は約6千坪（敷地面積2万5千坪中）で、時計組み立て工場では世界最大規模です。

従業員はミヨタ工場から300人が移るほか、段階的に50人の新規雇用を予定しています。

見学も可能（団体のみ）な工場となっていますので、関心のある方は、この機会にご覧になられてはいかがでしょうか。



新しい工場立地が続く三河田工業団地
周辺の道路整備にも努めます！

◆東芝電池佐久工場跡地

市による買い取りを経て、A区画(6千坪)、B区画(3千2百坪)に分割されて立地企業を募集していましたが、A区画は近隣に本社がある檜山工業の立地が決まりました。

真空ポンプを製造する150〜180人規模の工場が新築される予定であり、建設時期については「できるだけ早く」との意向が示されています。

以上より、B区画においても、立地企業が早急に決まるよう、活動してまいります。また、早期の雇用創出、そして新規雇用増に向け、要望に努めます！

昨年9・12月議会での質問より(抜粋)

◆三世代同居・近居の推進を！

問三世代同居・近居は、空き家発生の抑止となるだけでなく、子育て、介護など様々な効果が見込めるため、国も補助制度を新設し、推進をしている。

また、全国でも転居費用や住宅の新築、リフォーム等に要する補助制度を独自に設ける自治体が増えている。佐久市でも独自の補助制度を設け、三世代同居・近居を推進できないか。

答三世代同居は様々なメリットがあると認識しているが、住宅建築への経済的な支援だけでは三世代同居が図られるものではなく、「なぜ核家族化が進行しているのか」といった根底にある問題を解決しないと、三世代同居につながるまいと考える。国の施策の動向や効果、他の自治

体の状況や事例を注視しながら、関係部局と横断的な議論を重ねたい。

問ふるさと納税の返礼として、空き家となった実家の見回りサービスを導入した自治体の取組みが注目されている。佐久市でも同様の返礼、サービスを導入すべきではないか。

答空き家見回りは、ふるさと納税の趣旨に合い、空き家管理の観点からも有効な手段と考えるが、ニーズや実施事業者があるか等の課題も考えられる。先進自治体の取組みも踏まえ、佐久市に合った効果的な方法を研究していきたい。

◆美しい日本語教育の推進を！

問現代の日本社会においては、大人、子ども問わず、「ウザイ、キモイ、殺す、死ぬ」等、汚い言葉がネットを含めて当たり前のように遣われています。仮に、これらの言葉を言われたら、特に子どもはどれだけ傷つくでしょうか？

美しい言葉を遣う、またかけてもらえれば心も晴れやかになります。汚い言葉を遣う、かけられれば嫌な気持ちになります。

心の持ちようは、選ぶ言葉、遣う言葉によっても大きく変わります。だからこそ、遣う言葉、選ぶ言葉は大切にすべき

だと、思うのです。

今、小中学校で、感情をコントロールできない子どもが増加傾向にある、という話を聞くことがあります。この背景には例に挙げたような言葉遣いも影響しているのではないのでしょうか？

との考えより、以下の質問をしました。

①美しい日本語を遣うことで、情操教育にどのような効果が期待できると考えているか。

②美しい日本語の教育については、家庭と一体となった取り組みが必要と考えるが、どのような連携をしていくか。

答①学校は、多様な児童、生徒が集う社会的空間であるので、子どもたちの情操が芽生える機会が多く存在する。その全ての教育活動において、言葉を豊かにする実践が重要であり、それはやがて人生を豊かにすることであると確信している。

②子どもの言葉を豊かにしていくためには、まずは身近にいる大人がしっかりと聞く姿勢を持つて子どもと関わる時間を持たなくてはならない。電子メディアから意図的に離れるよう工夫することも家族の語り合いを後押しするはずである。

また、各学校で体制が整いつつある佐久市におけるコミュニティスクールでも、学校、家庭、地域が一体となって美しい日本語を大切にするとといった取り組みを生み出していけるのでは

ないかと期待をしている。

◆近現代の歴史教育時間の確保を！

問「これからますます加速するグローバル化の中で、領土問題や基地問題はなぜ起こっているか等、事実に基づく正しい歴史認識と自らの意思を日本国民は持ち、諸国民とコミュニケーションを取ってなくてはならない。その基となるのが、小中学校の歴史教育である。他の時代と比較し、特に時間をかけて指導されるべき。」

との考えより、以下の質問をしました。

①小中学校の歴史教育において、近現代をどの程度の時間をかけて扱い、指導しているか。

②原始・古代から、中世、近世を経て近現代となるが、他の時代を扱っている時間と比較し、近現代を指導している時間はどの程度の割合か。

答小学校において、明治維新後の近現代を扱う時間は、6年生の社会科で26時間程度。中学校においては、45時間程度取り扱われている。

また、明治維新後の近現代と他の時代を比較すると、小学校6年生において日本の歴史を扱う時間は70時間程度であり、近現代の歴史教育の割合は37%である。中学校では歴史の授業時間が1年生から3年生までで、概ね107時間となっている。この107時間は世界の歴史についても含まれており、この中で日本の歴史は97時間程度の授業時間である。従って明治維新後の近現代の歴史教育の割合は42%となっている。

◆「世の中の仕組み」教育の充実を！

問選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたこともあり、主権者教育のあり方について全国で様々な議論がなされている。

選挙のことだけに限らず、様々な利害が複雑に絡み合う社会課題、経済の仕組みについて学び、政策を見極める力を身に付けることが、真の主権者教育であり、到達点であると考ええる。

そこで、小中学校では、主権者教育にも関わる政治や経済、いわば「世の中の仕組み」について学ぶ機会はこの程度確保されているか問う。

答選挙年齢が引き下げられる中、これまでに以上に社会の形成者としての意識を醸成するとともに、課題を多面的、多角的に考え、自分なりの考えを作っていく力を育むことが重要となってきた。

政治や経済などの世の中の仕組みを学ぶ機会として、小学校では社会科の105時間のうち、19時間程度取り扱われている。中学校では公民において95時間のうち、22時間程度取り扱われている。

また小学校では、子育て支援の願いを実現する政治、国の政治の仕組み、私たちの暮らしと日本国憲法、日本とつながりの深い国々、世界の未来と日本の役割

などについて学習している。

中学校では、社会科の公民の分野で私たちが生きる現代社会と文化、市場の働きと経済、国民の生活と政府の役割、人間の尊重と日本国憲法の基本的原則、民主政治と政治参加、世界平和と人類の福祉の増大などについて学習をしている。

小中学校とも学校によっては、税務署職員や市職員を招き、租税の目的や東日本大震災の際の援助、道の駅設置に関連した地方自治等についての授業を行っている。

総決起大会を開きます！

左記の通り、市議会議員選挙に向けて総決起大会を開きます。

当日はこれまでの活動を振り返るとともに、3期目に向けての決意を述べさせていただきます。多くの「ご来場を、お待ちしております！

日時：3月12日(日)14時

会場：桃源院(佐久市鳴瀬105番地)

問合せ先：0267-6714222

※駐車台数が限られているため、できるだけお乗り合わせでお越しください。

●連絡先：佐久市鳴瀬1-1-7 電話：6714222

Mail: sumorikishi2000@yahoo.co.jp

日々の活動状況はツイッターやブログなどで

発信中。「大井岳夫」で検索をお願いします！